

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03（3225）8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03（3225）8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	33,768	35,657	140,123
経常利益 (百万円)	1,190	713	3,580
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	836	492	2,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,191	84	2,430
純資産額 (百万円)	54,210	53,933	54,635
総資産額 (百万円)	87,064	90,016	87,826
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.06	23.97	118.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	59.9	62.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,984	441	1,198
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	224	76	152
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,287	906	699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,109	8,816	7,608

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較して23億42百万円(3.3%)増加し、742億44百万円となりました。これは主に車載用途IC及び液晶パネルの仕入が増加したことにより、商品及び製品が6億32百万円増加したこと、並びに現金及び預金が12億7百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億52百万円(1.0%)減少し、157億72百万円となりました。これは当第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社においてIFRS16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産の「その他」が2億95百万円増加(IFRS16号適用の影響による増加額は272百万円)した一方で、保有株式の時価下落により、投資有価証券が3億93百万円減少したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して21億90百万円(2.5%)増加し、900億16百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して1億12百万円(0.4%)減少し、305億38百万円となりました。これは主に電子部品の仕入増加により支払手形及び買掛金が14億23百万円増加した一方で、短期借入金15億55百万円減少したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して30億4百万円(118.3%)増加し、55億44百万円となりました。これは主に運転資本の増加を見込んで長期借入金30億79百万円増加したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して28億91百万円(8.7%)増加し、360億82百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億1百万円(1.3%)減少し、539億33百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億68百万円、為替換算調整勘定が3億3百万円減少したためであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱や米中貿易摩擦等の諸問題の先行きに対する不透明感が強まっているものの、着実な回復が続く米国経済を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

我が国経済は、中国経済の減速の影響等により輸出や生産が弱含んでおりますが、良好な雇用情勢や所得環境の改善を背景として、消費は堅調に推移しました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、米中貿易摩擦の影響はこれまでのところ限定的ではあるものの、中国経済の減速の影響が徐々に拡大、長期化することへの懸念が強まりました。

このような状況の下、当社グループの電子部品事業においては、タブレット等の情報通信端末向けや車載向けの半導体デバイス等が堅調に推移し、電子部品事業全体で前年同四半期より増収となりました。

電子・電気機器事業においては、前年同四半期に旺盛であったスマートフォン関連向けプリント基板製造用露光装置が顧客の設備投資計画の延伸等により販売が減少し、電子・電気機器事業全体で前年同四半期より減収となりました。

工業薬品事業においては、石油・石油化学産業向け重合禁止剤や活性炭、及び化粧品分野における化粧品基材の販売が伸長し、前年同四半期より増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は356億57百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

損益面につきましては、為替変動の影響や、電子・電気機器事業の減収等により、当第1四半期連結累計期間の連結売上総利益は44億16百万円(同7.2%減)となり、連結販売費及び一般管理費として36億65百万円(同0.6%増)を計上した結果、連結営業利益は7億50百万円(同32.6%減)、連結経常利益は7億13百万円(同40.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億92百万円(同41.1%減)となりました。

また、1株当たり四半期純利益は23円97銭となり、前年同四半期より16円9銭減少いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、主に中国市場向けのエアコン等の白物家電の在庫調整により、モーター関連半導体デバイスやコネクタの販売が低調となりましたが、タブレット等の情報通信端末向けや車載向け半導体デバイス等の販売が堅調に推移し、5G通信インフラ向け光部品の販売も伸長いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は280億43百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、為替相場が円高基調で推移した影響により米国ドル建て販売商品の利益が圧迫されたことが主要因となり、セグメント利益は2億69百万円（同42.2%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、スマートフォン関連向けプリント基板製造用露光装置、及びICパッケージ向けステッパー装置の販売が顧客の設備投資計画の延伸等により減少を余儀なくされ、レーザー関連機器の販売も低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億92百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益についても売上高減少の影響により2億14百万円（同45.3%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙・パルプ分野ではデジタル媒体の普及により世界的な抄紙需要が減少傾向にあり、製紙用薬品の販売は伸び悩みましたが、石油化学分野では底堅い消費の情勢を反映して、重合禁止剤、活性炭等の販売が堅調に推移、また、化粧品分野においても化粧品基材バイオポリマーの販売が伸長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億15百万円（前年同期比8.8%増）となりましたが、人件費の上昇に伴う製造コストや輸送コストの増加等により、セグメント利益は2億29百万円（同14.3%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億76百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は7百万円（同22.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは76百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは9億6百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して12億7百万円増加し、当第1四半期末は88億16百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

車載向け電子部品事業の拡大に伴い、BCP(事業継続計画)の一環として当社グループが保有するたな卸資産は年々増加傾向にあります。売上債権の流動化等によってキャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善に努めております。当第1四半期連結累計期間においては、たな卸資産の増加額8億51百万円等の支出要因がありましたが、仕入債務の増加額15億11百万円、税金等調整前四半期純利益7億13百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4億41百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には仕入債務の増加等により19億84百万円の収入となっておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工業薬品事業における製造設備や研究設備等の有形固定資産の取得による支出54百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは76百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の取得等により、2億24百万円の支出となっておりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

事業拡大に伴う資金需要の増加に対して、主に有利子負債による調達を行っております。長期借入による収入40億円により資金を調達した一方、短期借入金の返済による支出(純)23億円の支出がありました。また配当金の支払額5億84百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億6百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、短期借入金の返済による支出(純)等により、22億87百万円の支出となっておりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,582,900 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,529,700	205,297	-
単元未満株式	普通株式 24,513	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	205,297	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	3,582,900	-	3,582,900	14.84
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3番3号	100	-	100	0.00
計	-	3,583,000	-	3,583,000	14.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	8,816
受取手形及び売掛金	1 31,151	1 31,598
電子記録債権	5,981	5,621
商品及び製品	24,820	25,452
仕掛品	32	47
原材料及び貯蔵品	550	621
その他	1,784	2,179
貸倒引当金	29	94
流動資産合計	71,901	74,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	980	968
機械及び装置(純額)	2,069	2,009
土地	3,069	3,069
その他(純額)	519	814
有形固定資産合計	6,638	6,862
無形固定資産	325	300
投資その他の資産		
投資有価証券	8,446	8,052
繰延税金資産	142	176
その他	401	409
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	8,960	8,609
固定資産合計	15,924	15,772
資産合計	87,826	90,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,881	1 17,305
電子記録債務	1 2,742	1 2,569
短期借入金	7,733	6,177
リース債務	19	132
未払法人税等	896	447
賞与引当金	1,024	523
製品保証引当金	7	7
その他	2,346	3,374
流動負債合計	30,650	30,538
固定負債		
長期借入金	589	3,669
リース債務	45	203
繰延税金負債	1,489	1,267
役員退職慰労引当金	14	11
退職給付に係る負債	384	376
その他	16	16
固定負債合計	2,540	5,544
負債合計	33,190	36,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	40,460	40,336
自己株式	5,876	5,876
株主資本合計	49,973	49,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,028	3,760
繰延ヘッジ損益	1	18
為替換算調整勘定	942	638
退職給付に係る調整累計額	307	296
その他の包括利益累計額合計	4,661	4,084
純資産合計	54,635	53,933
負債純資産合計	87,826	90,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	33,768	35,657
売上原価	29,011	31,241
売上総利益	4,756	4,416
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,167	1,161
賞与引当金繰入額	398	385
退職給付費用	122	110
その他	1,954	2,009
販売費及び一般管理費合計	3,644	3,665
営業利益	1,112	750
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	100	108
持分法による投資利益	13	5
その他	28	36
営業外収益合計	145	152
営業外費用		
支払利息	13	11
売上債権売却損	19	26
為替差損	29	145
クレーム処理費	3	-
その他	2	5
営業外費用合計	67	189
経常利益	1,190	713
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,191	713
法人税等	355	220
四半期純利益	836	492
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	492

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	836	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	268
繰延ヘッジ損益	29	16
為替換算調整勘定	100	303
退職給付に係る調整額	18	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	355	577
四半期包括利益	1,191	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	84

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191	713
減価償却費	181	197
賞与引当金の増減額(は減少)	419	497
受取利息及び受取配当金	103	111
支払利息	13	11
持分法による投資損益(は益)	13	5
固定資産除売却損益(は益)	0	0
未払消費税等の増減額(は減少)	2	7
売上債権の増減額(は増加)	311	400
たな卸資産の増減額(は増加)	1,535	851
仕入債務の増減額(は減少)	2,204	1,511
その他	964	550
小計	2,166	1,111
利息及び配当金の受取額	116	123
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	285	782
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984	441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108	54
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	2	12
投資有価証券の取得による支出	114	-
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,481	29,000
短期借入金の返済による支出	16,004	31,300
リース債務の返済による支出	3	33
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	255	175
自己株式の増減額(は増加)	10	-
配当金の支払額	515	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	9,245	7,608
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,109	18,816

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が295百万円、流動負債の「リース債務」が125百万円、固定負債の「リース債務」が173百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	72百万円	51百万円
支払手形	17	9
電子記録債務	695	662

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	9,109百万円	8,816百万円
計	9,109	8,816
現金及び現金同等物	9,109	8,816

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	543	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2018年5月15日取締役会の決議による1株当たりの配当額の内訳は、普通配当20.00円、特別配当6.00円
であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	616	30.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会の決議による1株当たりの配当額の内訳は、普通配当20.00円、記念配当10.00円
であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	25,585	5,498	2,680	174	33,937
セグメント利益	465	392	267	9	1,135

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	28,043	4,692	2,915	176	35,828
セグメント利益	269	214	229	7	721

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	33,937	35,828
セグメント間取引消去	169	170
四半期連結財務諸表の売上高	33,768	35,657

(単位:百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	1,135	721
のれんの償却額	2	2
その他の調整額	19	32
四半期連結財務諸表の営業利益	1,112	750

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円06銭	23円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	836	492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	836	492
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,870,850	20,554,252

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株 E S O P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していたことから、期中平均株式数から当該株式数を控除しておりました。なお、前第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日) において信託が所有する期中平均株式数は14,509株であります。当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日) において信託が所有する期中平均株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)2019年5月15日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・616百万円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年6月5日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。